

## 資料2 アンケート調査結果の分析

### (1) アンケート調査実施概要

#### 〈目的〉

上越市第4次環境基本計画（第2次地球温暖化対策実行計画を含む）の策定に当たり、市民が望む環境像や環境問題に対する市民意識の現状、地球温暖化に対する意見や取組状況等を把握し、計画策定及び今後の環境施策の基礎資料とする。

#### 〈実施概要〉

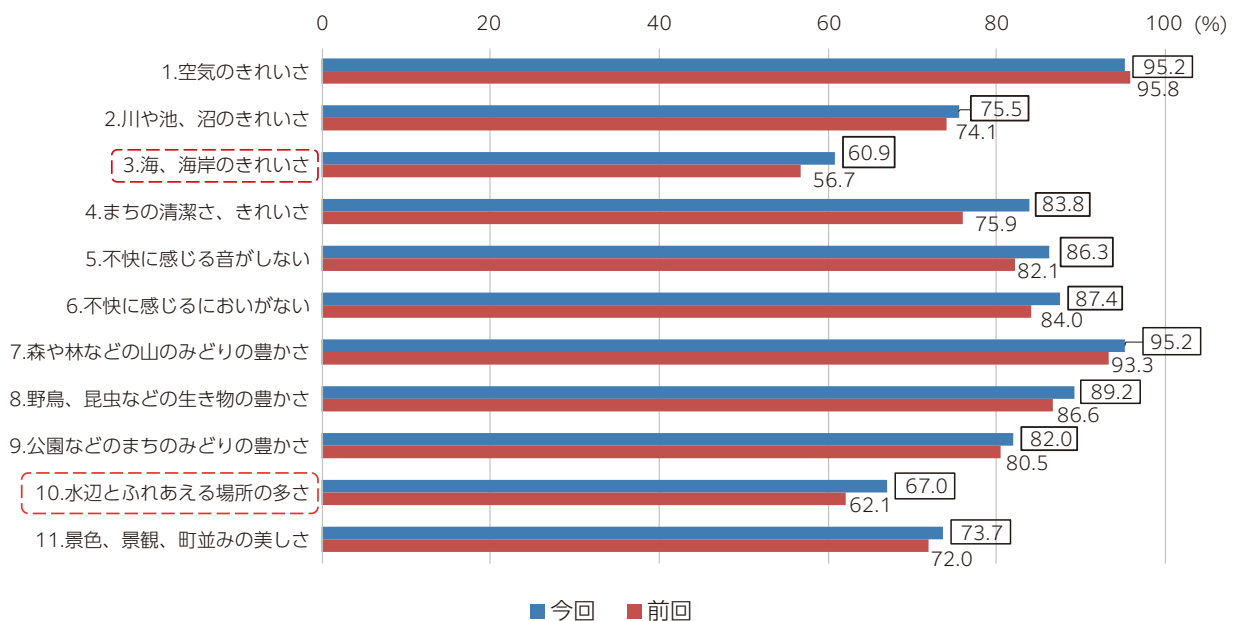
	環境基本計画	地球温暖化対策実行計画	
		市民	事業者
調査対象	16歳以上の市民1,200人 (無作為抽出)	市内に所在する200事業所 (無作為抽出)	
調査期間	令和4年1月21日～2月9日		
主な調査項目	・上越市の環境への満足度 ・環境問題に対する意識 ・環境行動の実態等	・地球温暖化に対する生活スタイル ・省エネなどの取組状況等	・地球温暖化対策に対する事業活動における考え方 ・省エネなどの取組状況等
回収数	524票	524票	88票
回収率	43.7%	43.7%	44.0%

※調査方法はアンケート用紙またはインターネットによる回答

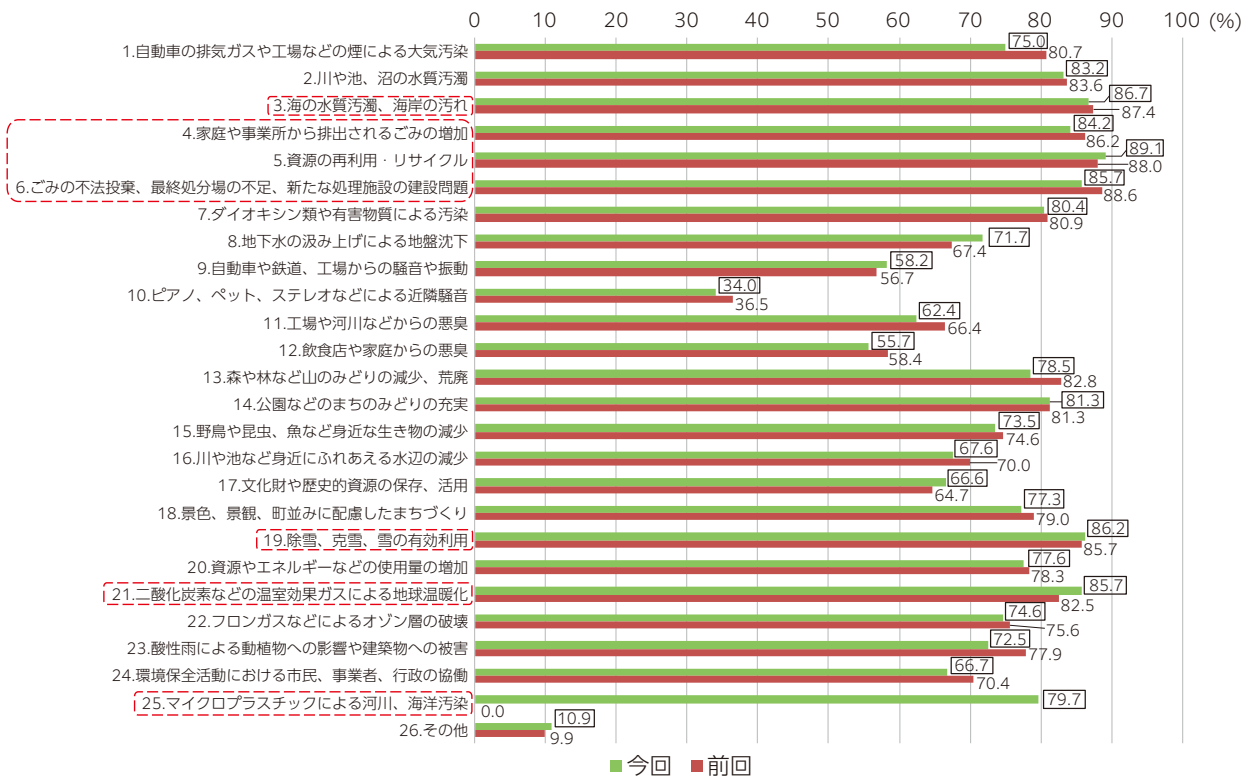
### (2) アンケート分析

#### 1 環境基本計画アンケート

【図1】 環境の満足度（満足・どちらかといえば満足）



【図2】 環境問題の関心（とても関心がある・関心がある）



### 市民の環境に関する満足度と関心を合わせた分析

○市の環境に対する満足度【図1】は、11項目中10項目で前回は上回っているほか、9項目で7割以上の市民が満足しています。全体的には市の環境に満足を感じている市民が多いが、海や海岸、水辺とふれあえる場所の項目の満足度が比較的低くなっています。

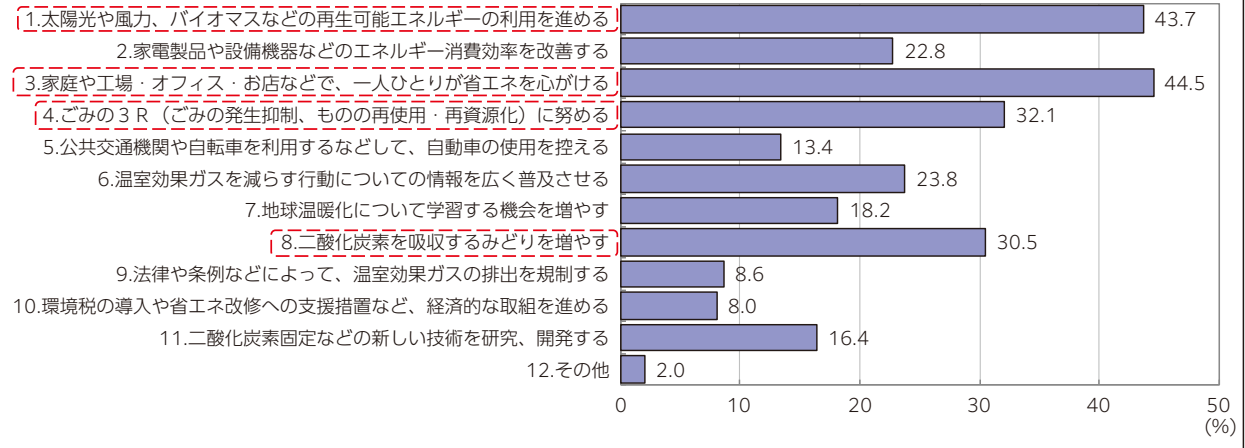
○関心がある環境問題【図2】は、前回同様、生活に身近なごみ問題や資源のリサイクルに対する関心が高くなっています。また、昨今の地球温暖化が一因とされる異常気象の報道や、脱炭素\*社会実現に向けた国の動き等もあり、地球温暖化問題への関心が高まっています。

○地域ならでの項目として、除雪や雪の有効利用について関心が高くなっています。また、環境に対する満足度では下位の海や海岸に関する項目の関心が高く、新たな環境問題であるマイクロプラスチックによる河川、海洋汚染についても約8割の市民が関心を持っており、市民の参画・協働での対応が行いやすい事項であることから、今後の対策の必要性が高いと考えます。

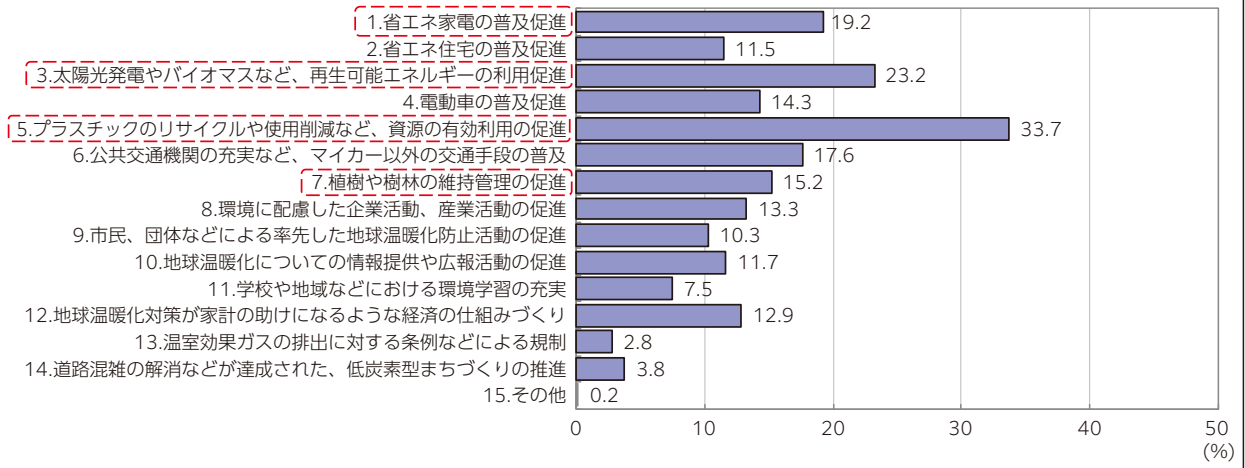
○なお、第7次総合計画の策定にあたり実施した「市民の声アンケート」でも、生活実感が高い項目として、「みどりの豊かさ」などの環境に関する項目があげられており、全体的な満足度の向上につながっていると考えられます。

## 2 地球温暖化対策実行計画アンケート（事業者向け）

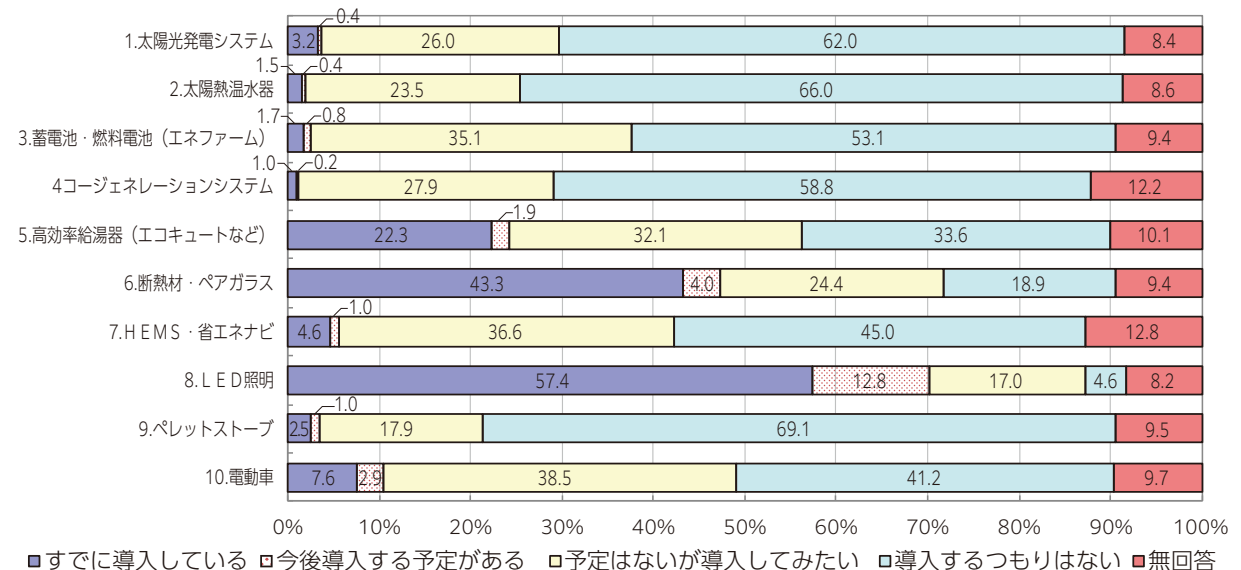
【図1】 温室効果ガスを減らすために必要と考える取組



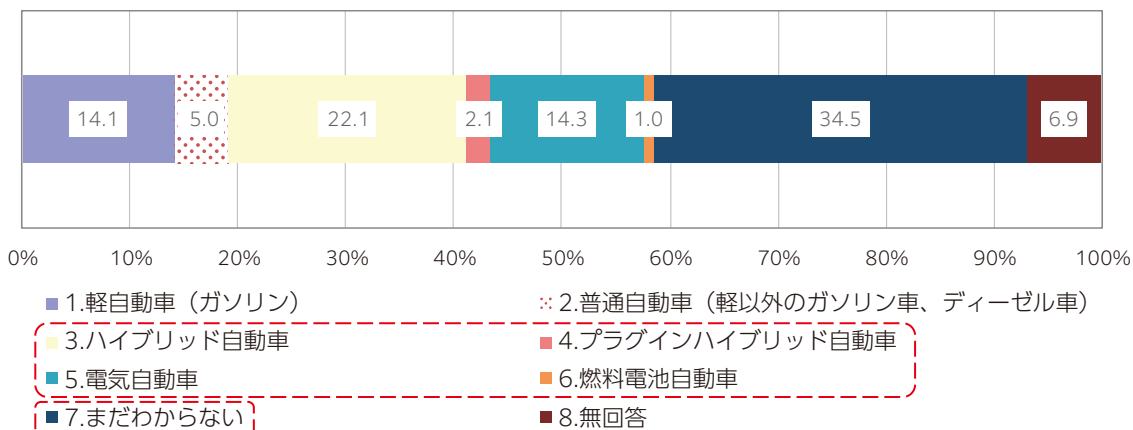
【図2】 今後、市が取り組むべき地球温暖化対策



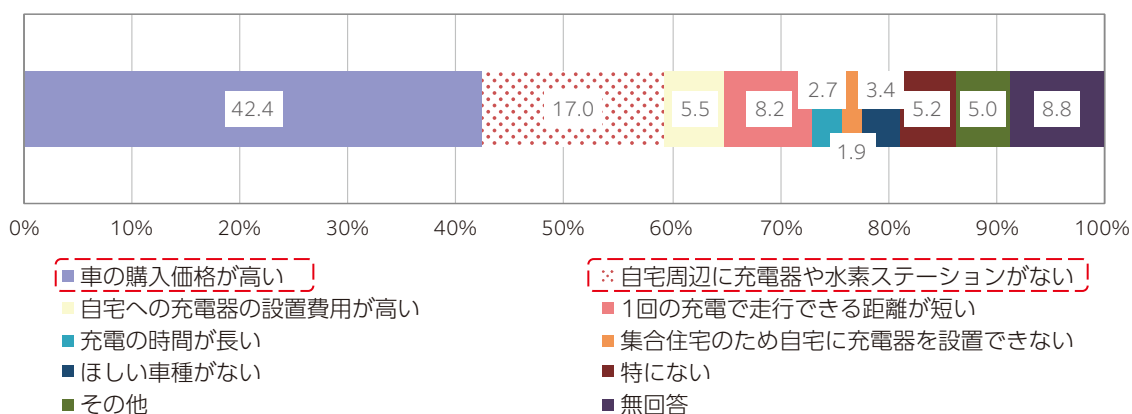
【図3】 省エネルギーや再生可能エネルギーを考慮した設備の導入意識



【図4】今後の自動車購入の意向



【図5】電動車を選択することの課題



## 地球温暖化対策に関する市民意識の分析

○温室効果ガスの削減に必要と考える取組【図1】及び市が取り組むべき地球温暖化対策【図2】は、いずれも省エネの推進や再生可能エネルギー<sup>\*</sup>の利用、3R<sup>\*</sup>による資源の有効利用が上位を占めており、その他、二酸化炭素を吸収する緑や植樹に関する項目の割合が高くなっています。

○省エネや再エネを考慮した設備の導入意識【図3】は、比較的安価で導入しやすいと考えられるLED照明や断熱材・ペアガラスの普及が進んでいるものの、他の設備は概ね1割以下にとどまっています。一方で、普及が進んでいない設備についても、導入したいと考えている市民が多く、特に電動車<sup>\*</sup>、省エネナビや蓄電池への関心が高くなっており、購入費助成などの支援策が普及促進に有効であると考えられます。

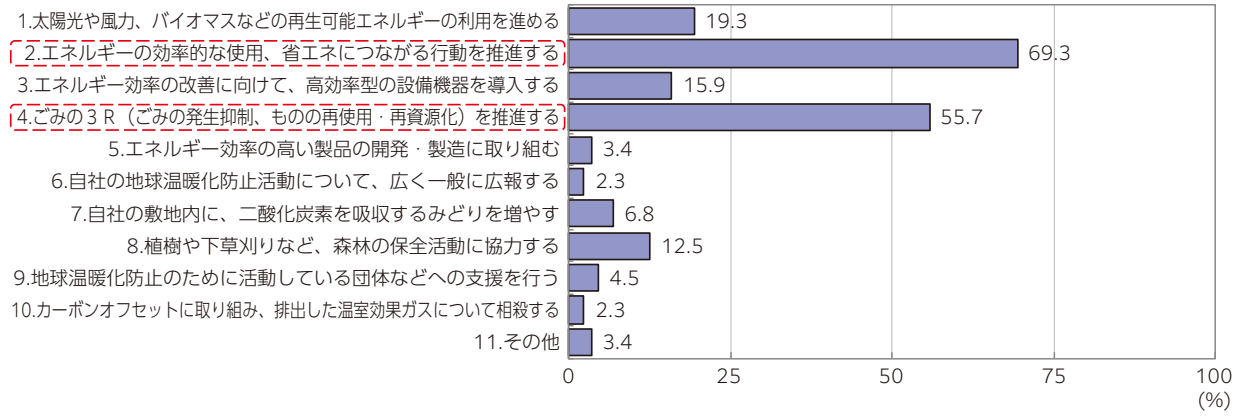
○自動車に関する設問【図4】【図5】では、今後購入を考えている車として約4割の人が電気自動車やハイブリッド自動車などの電動車をあげています。一方で、電動車については、約6割の人が車両価格が高いことや充電器などのインフラ整備を課題にあげており、3割以上の方が今後購入する車について、まだわからないと回答していることから、今後の普及に向けてはインフラの整備や、電気自動車を導入することによるメリットを周知するなど効果的な対策を行う必要があります。

### 3 地球温暖化対策実行計画アンケート（事業者向け）

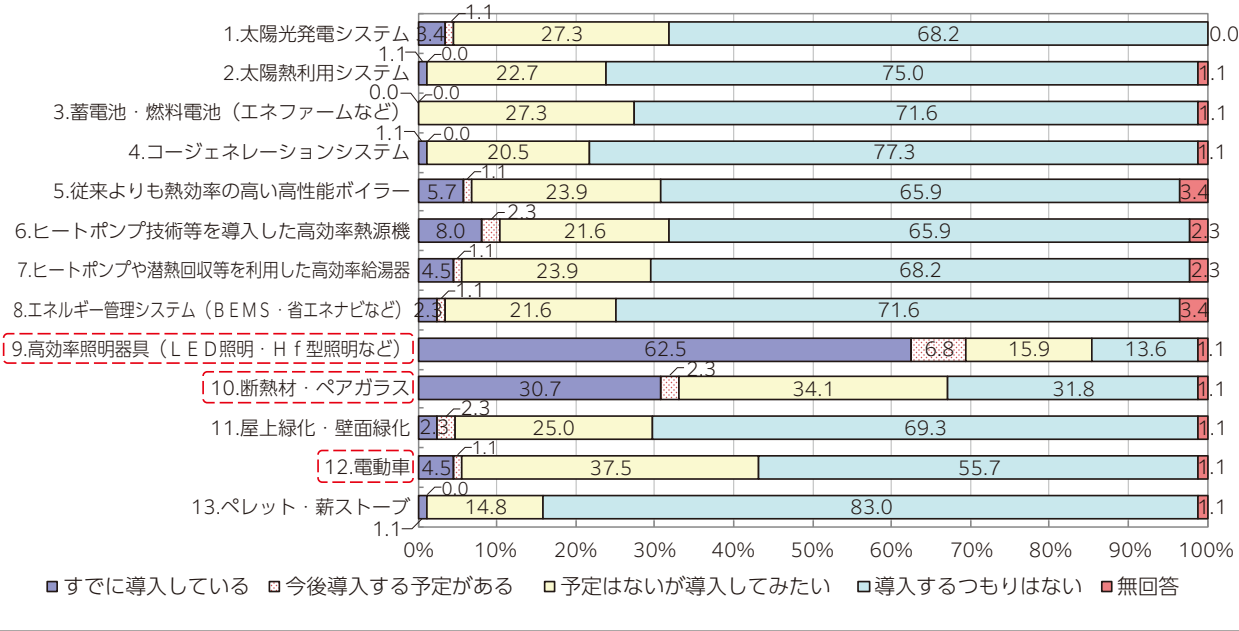
資料編

資料2 アンケート調査結果の分析

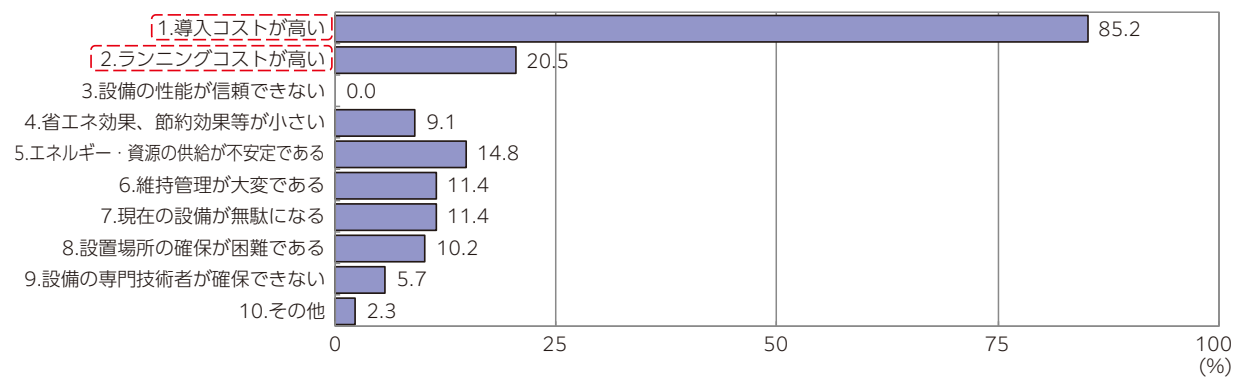
【図1】 温室効果ガスを減らすために実行可能な取組



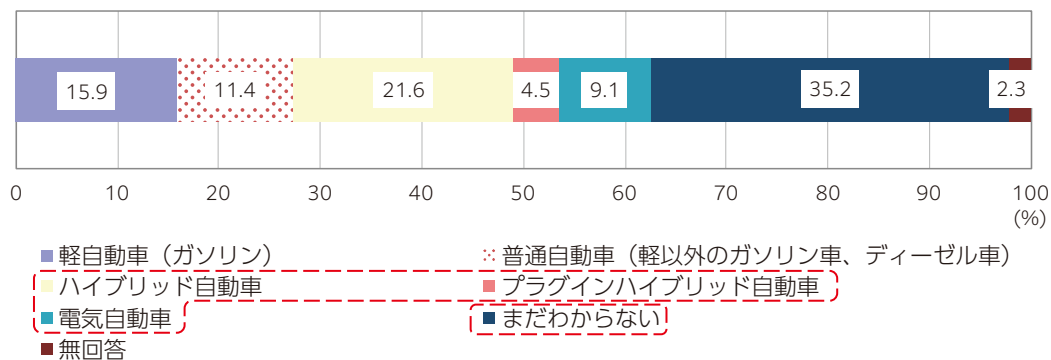
【図2】 省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入状況



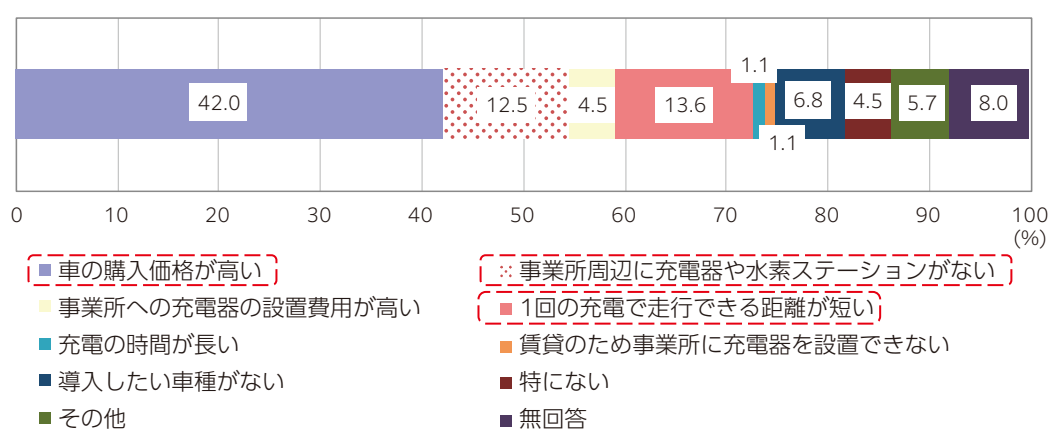
【図3】 省エネルギー・再生可能エネルギー設備導入の課題



【図4】今後の自動車購入の意向



【図5】電動車を選択することの課題



### 地球温暖化対策に関する事業者意識の分析

- 温室効果ガス削減のために実行可能な取組【図1】としては、省エネとリサイクルなどの3R<sup>\*</sup>の推進が、他の項目と比べ突出して高く、比較的取り組みやすい項目として認識されていると考えられます。
- 省エネ・再エネ設備の導入状況【図2】は、市民と同様に、比較的安価で導入しやすいと考えられるLED照明や断熱材・ペアガラスの普及が一定程度進んでいるものの、他の設備は1割以下にとどまっています。一方で、普及が進んでいない設備についても、今後導入したいと考えている事業者が多く、電動車<sup>\*</sup>と断熱材・ペアガラスの項目が3割を超えています。
- 省エネ・再エネ設備導入の課題【図3】としては、8割以上が導入コストの高さをあげており、ランニングコストの高さをあげる事業者も約2割となっていることから、コスト面が導入の障害となっていると考えられます。
- 自動車に関する設問【図4】【図5】では、市民からの回答と同様、今後購入を考えている車として、3割以上の事業者が電気自動車やハイブリッド車などの電動車をあげる一方で、車両価格が高いことや充電器などのインフラの整備を課題にあげる事業所が多くなっています。
- また、電気自動車については、市民からの回答に比べ、1回あたりの充電で走行できる距離が短いことを課題にあげる事業所が多く、用務として長い距離を移動することが多い事業者を中心に、課題として認識していると考えられます。